



## (ICTを活用した新たな街づくりの紹介－5)

**ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり  
(前橋ICTしるくプロジェクト)  
(群馬県前橋市)****〔概要〕**

関東平野の北端に位置し、人口34万人を抱える中核市である群馬県都、前橋市。古くは平坦で豊かな農耕地が広がっていたことから徳川時代に家康をして「関東の華」と言わせしめ、近代には全国有数の養蚕基地として名を馳せた「絹のまち」としての歴史を持つ。現在では、市内に5つの大学を始めとする高度教育機関が集積する「教育都市」と、国内に4か所しかない重粒子線がん治療施設など全国屈指の医療機関数(10万人あたり医療機関数が中核市41市中5位(H23年度))を誇る「医療都市」としての地域特性を活かし、人もまちも生き生きと輝く「生命都市いきいき前橋」を将来都市像に掲げている。

**〔事業概要〕**

総務省平成24年度補正予算ICT街づくり推進事業に臨むにあたり、地域特性である「ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくり」を基本コンセプトに、プロジェクト名を「前橋ICTしるくプロジェクト」と銘打った。ここでいう「しるく」とは、「絹のまち」にちなみ、「知る」「見る」「聴く」から一文字ずつをとり、体験型の事業であることを示している。

本プロジェクトは、次の3つの事業から成り立っている。

妊婦から誕生を経て小学校卒業までの乳幼児、児童の健康管理情報を一元管理する「母子健康ポータル」、小学校の児童及び保護者を対象に学校からの諸連絡を携帯端末等で確認ができるほか、街中の駐車場空き情報や市内一部主要バス路線を走るバスの位置情報を発信する「前橋マイページ」、そして前橋商工会議所が行う市民講座「まちなかキャンパス」において受講者専用のポータルサイトを開設して、受講者の利便性向上と中心市街地の情報提供を図る「ICTまちなかキャンパス」、以上の3事業である。

いずれも、ウェブ上にセキュリティの担保された個人のポータルサイトを用意し、行政の分野ごとに管理されている市民の個人情報を一元的に集約し、本人のみがいつでも・どこでも簡単に情報を確認することのできる利便性の高いシステムを構築する。また、税と社会保障の分野で開始が予定されているマイナンバー制度を視野に入れ、それぞれの事業が横断的にデータ連携することでより高度な行政サービス提供につなげるものである。

**〔コラム〕****<経緯と背景>**

前橋市には、優れた教育環境や医療環境がありながら、市民の健康情報一つを例にとっても年代や分野ごとに管理する機関が異なることで、バラバラに散在し、一元的集約ができていない。この結果、市民が自分の情報を知るために、いくつもの窓口に問い合わせなければならない状況にある。優れた地域特性を活かし、市民生活の利便性向上を図るためにも、各機関が別々に持つ情報を一元的に管理する仕組みが求められていた。

**<事業内容の詳細>****●「母子健康ポータル」**

各年代や分野ごとに散在する健康管理に関する情報を一元集約し、こうした情報をスマートフォンなどから

アクセスできるようにすることで、市民一人ひとりの健康を支える環境づくりにつなげようとするもの。

### ●「前橋マイページ」

市内小学校の保護者及び児童を対象に、一人ひとりの個人ポータルサイトを用意して、小学校の行事予定や時間割、給食献立等の情報提供をすることにより、学校や子どもへの関心をより高めてもらい、子育てのサポートを行うもの。

### ●「ICTまちなかキャンパス」

ICTを活用した学びの場の創造と健康を支える環境づくりをテーマに、商工会議所が行っている既存の「まちなかキャンパス」にICTを活用し、さらなる盛り上げを図り、街中の活性化につなげるため、講座の検索・予約等の受講管理や動画配信、市内の買い物情報やイベント情報などの情報配信を行うもの。

### <実施運営体制>

民産学公官の連携等を構築し、本事業の効果的推進を図るため、「前橋ICTしるくプロジェクト推進協議会」を設置。具体的には、定期的な総会又はワーキンググループを通じ、事業の進捗管理と事業への助言や提言を行う。構成員は、前橋市、前橋商工会議所、前橋工科大学、九州大学、NPO法人首都機能バックアップ推進協議会及び前橋市医師会。

### <事業実施にあたって苦労した点や工夫した点>

実証実験実施にあたっては、市民から希望者を募ることになったが、実証期間の制限もあり、短期間で一定数のモニターを集めることに苦心した。母子健康ポータルについては、乳幼児を持つ保護者を対象としていることから、保健センターにおける1歳6か月健診や3歳健診に訪れた保護者に直接声掛けすることによりピンポイントでモニター勧誘を行った。また、ICT機器に対する取っ付きにくさを指摘する声も多かったことから、使い方を説明する専用コールセンターを設けたほか、一般市民を対象としてシンポジウムを開催し、その中で取組を紹介したり、新聞各紙にも積極的に情報提供を行い、紙面上で取り上げてもらうなど、市民の関心を高める工夫をすることで、周知に努めた。





<サービス利用者からの声>

母子健康ポータルについては8割、前橋マイページは9割、ICTまちなかキャンパスは7割と、それぞれモニターからは非常に役に立った、又は今後も続けて欲しいとの意見をいただいた。例えば、実証中に起きたインフルエンザによる学級閉鎖のときでも連絡がとれるし、紛失することがない。この点は非常に便利だったとする意見や、情報を保存してくれるのはいいが、自分で入力する部分があるのは面倒だなど、今まで紙帳票しかなかった分野にICTを導入すると、良くも悪くも新鮮な感覚が好評であったようだ。

<効果と今後の展開>

今回実施した事業について今後も対象者や実証フィールドを見直しながら、実証実験として継続する。今回の事業に限らず、ICTそのものに対する市民の理解にかなりの幅があることがわかった。それでも、実際に使って利便性を実感してもらえるとそれなりに評価を得られる感触もあった。今後は、どの市民層であればさらにICT施策が有効なのか等について引き続き検証を行っていく必要ではないかと考えている。

(問い合わせ先)

前橋市役所政策部情報政策課

〒371-0026 群馬県前橋市大手町二丁目12番1号

TEL／FAX:027-898-5883

e-mail:joukan@city.maebashi.gunma.jp